

全般的危機論の検討

田中宏道

はじめに

- 一 全般的危機論への視角の設定
- 二 スターリンの全般的危機論の継承について
 - 1 経済的社會構成体としての危機認識
 - 2 上部構造の危機が不可欠の環
 - 3 帝国主義戦争の位置づけ
 - 4 階級闘争激化による危機の説明
 - 5 全般的危機の段階区分
 - 6 スターリンの危機説明についてのまとめ

はじめに

一九七三年末の石油危機を契機に資本主義世界は第二次大戦後最大の不況に陥り、六〇年代の相対的安定の時代から激動の時代に入るといわれている。インフレーションが多く、主要資本主義国で二ケタに達したこと、

全般的危機論の検討（田中）

一（一）

その結果、中央銀行の信用膨張に依存した景気刺激策が効力を失いつつあること、かつて六〇年代には一バーレル三ドル以下であった原油価格が一举に四倍に引き上げられ、先進資本主義国がこれを甘受せざるを得ないまでに「後進国」の民族主権が強まったこと、IMF体制の崩壊と変動相場制への移行、あいもかわらぬドル危機の進行、こういったことを背景にともないながら、今回の不況が、生産高の低下や持続期間の長さ、失業と倒産といった代表的な諸指標において戦後最大の不況であったことから、単なる循環性の過剰生産恐慌ではなく、資本主義の「構造的危機」であり、全般的危機の「新たな段階・新たな局面」⁽¹⁾であるといわれてきた。

しかし、さしもの不況も七八年頃から回復にむかい、現在では一応小康状態を保っている。「どんな危機にも出口のない危機はない」ことからすれば当然のことではあるけれども、あれだけの矛盾をかかえながらなんとかそれを処理してきたことを考えると、反面での資本主義の強靱な生命力がまざまざとみせつけられたともいえよう。

マルクス経済学の目的が、資本主義体制の危機の性格を明らかにし、その解決は社会主義体制による以外ないことを指し示すものであるとするならば、今回の一連の事態と不況を危機の深化としてとらえるのは当然であるとしても、その度合をどう評価するかについてはなお慎重な検討が必要である。

小論では資本主義体制の危機をどのような角度からとらえるべきか、とりわけ全般的危機という概念をどう考えるべきかについて検討したい。

(1) 一ノ瀬秀文「資本主義の全般的危機の現局面（上）」『前衛』一九七六年一月号、一七八ページ。

一 全般的危機論への視角の設定

「危機」という言葉は文学的表現も含めてさまざまな意味につかわれてきた。その語源は「病気の進行中において、回復かあるいは死にとって決定的な、ある重要な発展あるいは変化がおこる点を示すためであった。」⁽¹⁾という。しかし今、我々が考察しなければならぬのは経済的社会構成体としての資本主義体制の危機（以下、資本主義体制の危機と略す）であって、例えばバックス・ブリタニカの終焉のような世界資本主義の一定の再編により蘇生しうるような部分的な危機のことではない。したがってその「死」は当然新しい社会Ⅱ社会主義社会への移行を意味するような意味での危機である。

資本主義の死滅を説明する概念として従来から使われてきたのは「全般的危機」と「革命的危機」という概念である。そこでまず、これら両概念の内容と両者の関係を確定しなければならない。

革命的危機とはレーニンが『第二インターナショナルの崩壊』（一九一五年）の中で整理したところによると以下のようである。⁽²⁾

- ① 支配階級にとって今までどおりではその支配を維持することができないこと、「上層」のあれこれの危機、支配階級の政治の危機が亀裂をつくりだし、それによって被抑圧階級の不満と憤激が爆発すること。
- ② 被抑圧階級の貧困と窮乏が普通以上に激化すること。
- ③ 右の諸理由から大衆の活動力がいちじるしくたかまること。

この説明では、貧困という経済的矛盾をベースにして、支配する側と支配される側の両方で現状維持ではすまされない状況が述べられているが、ここでは次の三つの点に注意しなければならない。その第一は、ここでの危

機は直接的には上部構造（つまり階級闘争のレベル）における危機であること、第二は、こういった状況は比較的短期の・局面を示すものであること、第三は、こういった状況は各国とも同時に進行するのではなく、国によりきわめて不均等に現れること、の三点である。

これに対して、全般的危機とはどのような概念であろうか。

この概念がはじめて用いられたのは、スターリンの『ソ連共産党第一五回大会、中央委員会の政治報告』（一九二七年二月）であった。⁽³⁾ 彼がなぜこの概念の設定を必要としたかについてのいきさつは吉村正晴氏が整理されているが、吉村氏の説明によると、スターリンは一九二三年のドイツ革命の敗北後の革命情勢の退潮期に、一方でのトロツキーの資本主義の安定を軽くみた永続革命論による極左路線の批判のため、他方での資本主義の安定を強固なものとするプーハリンなどの右派批判のために、安定は相対的・一時的なものであり、全体としては危機が存在するとみるこの概念を設定したのだという。⁽⁴⁾ こういったいきさつも含めて、全般的危機という概念を次のように特徴づけることができると筆者は考える。

- ① レーニンが『帝国主義論』で述べた「帝国主義は死滅しつつある資本主義である」という規定の具体化としての、資本主義から社会主義への長期に渡る移行期を指す時代認識あるいは段階認識。
- ② その中には革命運動の干潮と満潮との交替を含むものであるが、全体としては危機の時代として特徴づけ、前の時代とは区別しうる強力な革命運動が恒常的に存在すること。
- ③ 革命運動の干満は資本主義世界全体に及ぶものであるが、しかしその度合は国により相違があること。
- ④ しかし革命運動の満潮期にはいくつかの国で革命的危機の局面が現れること。
- ⑤ 全般的危機は政治的危機と経済的危機の両方を含む危機であるといわれるように、そのベースには経済的矛盾の激化が横たわっていること。

革命的危機と全般的危機の両概念をこのように特徴づけるとして、次に検討しなければならないのは両概念の
関係であろう。

結論はこうである。全般的危機はその内に不可欠の構成要素として革命的危機を含まなければならない。したがって全般的危機の検討は革命的危機を展望しうるような内容での検討が必要である。革命的危機を展望しえないような全般的危機論は資本主義的諸矛盾の激化を語っただけであって、危機論とはいえないであろう。

それでは全般的危機はどのような内容で説明されるべきであろうか。ここでは簡単にその視角を提起したい。
まず第一は、資本主義体制の危機の直接的メルクマールとしての政治的上部構造にかかわる問題であり、三大革命勢力（①資本主義諸国の労働者階級、②植民地・従属国の民族解放勢力、③社会主義諸国）と反動勢力（①金融寡頭制と帝国主義、②それに従属した買弁グループ）との力関係の問題である。その際には軍事力における力関係も検討されるべき問題の一つである。⁽⁵⁾

この場合、次の二点は注意すべきである。第一は、資本主義諸国の労働者階級が真に階級的立場に立った方針をもっているか否か、社会民主主義の影響はどうか、という問題であり、第二は、民族解放勢力については、それは反帝国主義ではあるけれども、必ずしも反資本主義ではないという問題である。

第二は、イデオロギーの上部構造の問題であるが、これも資本主義の側のイデオロギーと社会主義勢力のイデオロギーとの相互関係である。今の状況に則していえば、資本主義がそれほど理想的な社会でないことに多くの人が気づきながらも、そうかといつてすぐに社会主義に「乗れ」ないという現状が問題にされなければならないであろう。

こういった上部構造の問題は、くわしく検討するには全く筆者の力の及ばない領域の問題であり、ここでは軽くふれるにとどめなければならない。そこで、こういった上部構造の危機を基底において生み出している第三の問題・経済の領域に話を移したいと思う。

筆者は先に、全般的危機の理論はその構成部分として革命的危機への展望を含まなければならないと述べた。ここから問題を次のように設定すべきであると考ええる。

革命的危機とは支配される側にとっても、支配する側にとっても現状変更が要求されるような状況であった。このことから、全般的危機論もこの両面、すなわち、支配される側からの問題と、支配する側からの問題との、両面からの接近が必要であろう。それではそれぞれの内容はどのようなものであろうか。

まず、支配される側からの問題としては貧困化の問題があり、支配する側からの問題としては、資本主義経済の主人公たる個別資本の利潤率の低下と、統治機構としての国家独占資本主義（以下、国独資と略す）の機能麻痺との二つの問題、計三つの問題からの検討が必要であると考ええる。

そしてこうした問題が、資本主義の循環的發展、すなわち産業循環の進展とどのように絡みあいながら進行するのかを検討されなければならない。

スターリンの全般的危機論についてはすでにいくつかのすぐれた研究が出されている。その中で柿本國弘氏は危機論の経済学的課題を積極的に提案されている点で注目されるのであるが、同氏によるとその内容は次のようなものにするべきであるという。⁽⁶⁾ 要旨を紹介しよう。

① 危機の不可避性、深化の如何をうらづける普遍的要因としての貧困化の問題（新しい貧困の形態も含めて）。

② 「政治的変革の最も強力な積杆のひとつ」としての恐慌の問題。但し諸矛盾の爆発の形態は、独占段階では二度にわたる世界戦争、また戦後では世界戦争や恐慌が阻止されるかわりに現れている国独自のインフレーションや国際通貨危機、金融資本の腐朽的・寄生的諸現象の慢性化等と変わってきているが、その根底にある恐慌となつて現れる資本主義の内的矛盾の累積の問題が、右の諸形態の問題とあわせて検討されるべきである。

③ 戦後の金融資本主導の強蓄積がもたらした否定的諸側面の累積、その一つは公害・環境破壊であり、第二は、産業構造のゆがみによる資源危機や食糧危機、あるいは再生産遂行上の諸要因の毀損の問題である。

資本主義体制の危機を経済学的に説明するという場合、柿本氏のような諸問題を検討することが本当に危機の説明になるのであろうか。

柿本氏と筆者とが項目建てにおいて一致するのは貧困化の問題だけである。もとより筆者は例えばインフレ等の問題を扱わなくてもよいという考えは毛頭ない。問題はそういった諸問題がどういう相互関連をとりながら資本主義体制の危機に転化するのだからである。貧困化という項目で一致するのは、それが支配・被支配の関係に一方の側（つまり被支配の側）を通して直接的に反映するからである。

恐慌の問題を、柿本氏がいわれるようにその新しい諸形態（例えばインフレ）を含めて検討することが、資本主義体制の危機を説明することになぜならないのかについていえば、そのような方法ではそれを革命的危機への展望との関連において、直接的には階級闘争レベル（政治的上部構造）の危機としてとらえることにならないからである。現に、産業革命の完了以来何回かの大規模な恐慌に遭遇してきたにもかかわらず、それが革命を生むことはほとんどなかったとみてよい。⁽⁷⁾むしろ革命運動の高揚期は世界戦争という国家機構そのものがゆさぶられるような時期であった。恐慌を問題にするなら、それがどのように大衆の貧困化を生み、企業の利潤率がどう変化し、

国家の統治能力をどう低下させたかが問われねばならないであろう。それを問うことによってはじめて経済的矛盾の政治的矛盾あるいは危機への転化が語れるのである。

柿本氏は第三項目の中に公害・環境破壊の問題をあげておられるが、この問題はまた第一項目の新しい貧困の中にもあげておられる。筆者はむしろこの問題は第一項目の貧困化と、筆者の第二項目(利潤率)における、その解決のためのコスト増とそれによる利潤率低下の問題として扱うべきだと考える。逆にいえば筆者はここに柿本氏の危機説明の方法的未整理をみるのである。

柿本氏のような項目建てでとらえるとなれば、それは結局のところ世界経済の諸矛盾の激化の説明で終るであろう。それはスターリンの説明スタイルを越えることにはならないのではないだろうか。むしろ佐々木建氏がいわれるように、一国レベルで、革命的危機との関連において検討を深めることが、⁽⁸⁾全般的危機の説明をよりみり多いものにするのではないかと思われる。

話がそれだが、筆者の考え方をもう少し説明しておきたい。

まず支配される側からの問題としての貧困化から検討しよう。

貧困化の問題も恐慌と同じく、資本主義の誕生と同時に生まれた古くて新しい問題である。したがって貧困化を一般的に説明するだけでは、資本主義の矛盾の一つを説明しえたとしても、体制危機を説明するには不十分であろう。労働者階級を中心とした国民大衆を革命化させるような貧困が語られねばならない。その際に我々は、資本主義社会の安全装置としての私的所有とブルジョアの自由の国民大衆レベルでの破壊を問題にすべきであろう。国民大衆レベルでの私的所有とは、若干の生産手段を含むにせよ、一般的には消費手段にかかわる私的所有で

あるし、国民大衆レベルでのブルジョアの自由とは、大枠では資本の側に束縛された、まさに小市民的自由である。こういったことを念頭において、労働者階級を中心とした国民大衆を革命化するような特殊な貧困の度合いを示すものとして「生活と生命の危機」という概念を設定すべきであると考え。そしてその中身としては、①失業と倒産、所得の激減、②インフレーションの激化、③軍国主義化と戦争、④文化的、道徳的頹廢による犯罪の激発等の社会生活の混乱等が考えられるが、いずれにしてもこれらが一定の国民的広がりや一定の持続性をともなうことが条件となるであらう。⁽⁹⁾

右のような諸現象を生む要因は、外貨危機、原料問題、労働争議、市場問題といった資本の再生産にかかわる問題であり、これを解決するためにはそれぞれ価格水準の変更を要求される。例えば利子率、原料・資源の価格、賃金、商品の販売価格の変更である。しかしこの価格水準の変更は企業の利潤率の低下をまねくであらう。そこで問題は支配する側に転化する。

支配する側にとっての危機を明らかにするためには、第一に企業の利潤率が問題にされねばならない。なぜなら、利潤率は資本主義の生命力を占ううえで次の点で重要な意味をもつからである。

第一に、資本主義的階級関係の安全装置としての私的所有の内、中心的存在である生産手段の私的所有は利潤率によって意義づけられている。利潤ゼロの生産手段の私的所有は資本としての意味をなさないのであり、そのような状況のもとでは資本の逃亡が始まるであらう。

第二に、利潤率は拡大再生産のテンポを規定する最も主要な要因である。それは蓄積源泉としても、投資融因としてもそのようなのである。社会主義国家が現実のものとなり、着実な経済建設を進めている今日、利害があい対

立する諸階級によって構成されている資本主義経済にとっては、拡大再生産こそが国家としての国民的合意を維持する要件となっている。

第三に、今日の金融寡頭制の支配機構は独占的超過利潤をベースにして構成されている。労働者階級の上層、さらには中層をも含めて買収が可能なのは、まさに利潤率、とりわけ独占利潤の高さゆえである。

このように、利潤率は資本主義の運命 \parallel 資本主義の支配関係を占う場合に、その意義をもっと重視しなければならぬのではないだろうか。リカードが収獲通減法則と地代の増大を根拠に、マルクスが資本の有機的構成の高度化を根拠に、利潤率の低下を説明しようとした事の意義が思い起こされる。しかし今まで資本主義体制の危機を説明するに際して、利潤率の動向はスターリン以来ほとんど注目されてこなかったといっている。

ところで、利潤率の動向を分析するに際して、どのような内容で分析をすればよいのであろうか。さしあたり次の二点を整理できよう。

第一に、平均利潤率ではなく、巨大独占資本を筆頭に重層的構造をとって存在している諸資本の序列ごとの（一般的には資本規模別の）利潤率の動向と、その格差の動向の分析。

第二に、利潤獲得の方法の変化の分析。利潤率の低下は資本の側からのそれへの対応によって、ストレートに現れることは少ない。とりわけ国独資により利潤率の低下が極力回避され、隠蔽されている今日の状況のもとではなおさらのことそうである。したがって利潤率の分析といっても、その率の高さそのものよりも、むしろその獲得方法の変化と、それが他の方面に及ぼす影響の検討が重要なのである。

さて、支配する側の問題の第二点、つまり統治機構としての国独資の機能麻痺の問題に移ろう。

国独資の本質規定をどうするかについては議論のあるところであるが、一九六〇年のモスクワにおける『八ヶ国共産党・労働者党代表者会議の声明』で整理されたように、その機能として、資本主義体制を危機から救済するという側面と、独占資本の利潤増大のための手段という側面とがあることは否定できないであろう。このことは先に述べた貧困化による階級闘争の激化と、利潤率の低下に対する資本の対応とが国独資という機構に集約されて体制危機に対処されていることを物語るものである。したがって、資本主義体制の危機を説明する場合、国独資の機能麻痺の問題は避けて通れないのである。

現在の高度に発達した国独資は資本の循環過程（ $G \rightarrow W \rightarrow P_m \rightarrow \dots \rightarrow P \rightarrow \dots \rightarrow W' \rightarrow G'$ ）の全段階に対策をほどこす、きわめて複雑なものであるが、その機能麻痺は次の角度からとらえるべきであろう。

第一に、国独資がもたらす諸矛盾の増大とそれに対する国家への要請の増大。この要請の増大は資本の側からのものと、労働者階級を中心とした国民大衆の側からのものと、内容的に相反する二つの要求の対立となって現れ、そのことが国家の対応をせまい限界に制約する。

第二に、国独資の政策諸手段は独占資本への利潤の保障という前提のうえに成り立っているが、この前提がもたらす一定の限界（例えば、固定資本投資に対する国家の規制の困難さや、財政危機における独占資本への課税強化の困難さ等）。

第三に、こういった国独資の限界性からくる統治機構としての官僚機構の動揺、下級官僚機構の独占の側からの離反。

次に産業循環分析の問題に移ろう。

筆者は先に、恐慌の検討は直接的には体制危機を説明するものではないと述べ、貧困化や利潤率の低下、国独資の機能麻痺を産業循環の進行とのかかわりで検討すべきであると述べた。したがって体制危機を説明するため産業循環分析（その中には当然、その一局面としての恐慌局面の分析を含む）は、こういった三つの面からの分析を必要とするが、その際に次の点を留意しなければならない。

第一に、循環の周期の確定の必要性について。一九世紀の古典的な産業循環は（恐慌）—不況—中位の活況—繁栄—恐慌という四つの局面をもって、ほぼ一〇年を周期として展開されてきた。そしてこの中位の活況から繁栄局面にかけての大規模な固定資本投資は、産業循環を一つの単位としての生産力水準とそれなりにみあった生産諸関係、そこから生まれる諸矛盾の段階的変化を規定するものであった。全般的危機というかなり長期に渡る時代の、それぞれの時点についての評価は、まずもってこういった段階的変化の分析によってなされるべきだと考える。したがって筆者は第二次大戦後の産業循環を、小さなものも含めてすべての景気後退をもって循環の区切りとする周期短縮説には賛成しがたいのである。

第二に、右の循環的区切りをしたうえで各局面の分析。資本主義的諸矛盾がとりわけ集中的に現れるのは今もなお恐慌—不況の局面であることは一九七〇—七五年の事態が示すところであり、したがって恐慌局面の分析がきわめて重要であるが、しかし逆に活況—繁栄局面の分析も前の諸矛盾を吸収し、新たな活力を養なうという意味で同様に重要であると考える。

第三に、産業循環分析は資本主義全体の問題（世界循環）として分析されるべきである。このことは資本主義各国の産業循環の進行のズレを否定するものではないが、産業循環の進行が繁栄局面における世界貿易の拡大を

テコに同期化するという傾向をさしおいても、次のような理由から重要なのである。つまり、資本主義体制の危機をもたらす三つの要因（貧困化等）は、一つには、資本主義世界全体の発展速度によって、もう一つには、その中の各資本主義国の相対的地位の変化によって規定されるからである。したがって一国レベルでの産業循環分析では、資本主義体制の危機を一国レベルにおいても十分に説明しきれないであろう。

以上、全般的危機の説明には、貧困化と利潤率の低下、国独資の機能麻痺の三つの要因を産業循環の進行にからめて分析すべきであるという筆者の分析視角を説明してきた。このような視角設定をした理由を最後に再度整理しておきたい。

第一は、資本主義の矛盾の激化と資本主義体制の危機との区別の必要性からである。資本主義的諸矛盾は階級闘争に転化してこそはじめて危機に転化する。そしてこの転化のメカニズム（下部構造と上部構造との媒介項）の解明こそが危機論の死命を制すると考えるからである。従来危機の説明は「経済的矛盾が激化すればそれに比例して階級闘争も激化する」という発想を安易に受け入れていたのではないだろうか。

第二は、資本主義体制の危機と、資本主義諸国の国際関係の再編成（例えば「アメリカ体制の危機」）との区別に留意する必要があると考えるからである。例えば、IMF体制の「崩壊」といわれるものの中身は、ドルと金との交換停止と変動相場制への移行とである。このことは恐慌と同じく、それ自身直接的に資本主義体制の危機を説明するものではない。先の三つの要因を媒介としてはじめて危機に転化するからである。

さて、このような筆者の視角からみた場合、全般的危機という用語をはじめて用いたスターリンの危機論はどのような意味をもつのであろうか。そのことを次に検討してみたい。

- (1) A・キャンブル、P・ウォルトン著鶴田満彦監訳『現代資本主義の危機』、一九七八年一月、新評論、八ページ。
- (2) レーニン、吉田弘訳『第二インターナショナルの崩壊』、国民文庫、一九六五年版、三六〇三七ページ。
同様の説明は、レーニン、朝野勉訳『共産主義における「左翼小児病」』国民文庫、一九六六年版、二〇二〜二〇三ページにもみられる。
- (3) スターリン「ソ同盟共産党第一五回大会・中央委員会の政治報告」スターリン全集刊行会訳、復刻版『スターリン全集』第十卷、大月書店、一九八〇年、三〇五ページ、そこでは「資本主義の全般的な根本的危機」と表現されている。
- (4) 吉村正晴(木下悦二編)『現代資本主義分析の基本問題(遺稿)』九州大学経済学会『経済学研究』第三五卷第三・四号、一九六九年十月、九ページ参照。
- (5) かつてフルシチョフが、核兵器体系におけるソ連の優位を一つの根拠として、全般的危機の第三段階の到来を主張したことについては多くの人から批判された。しかし逆に、それを全般的危機の検討においていっさい追放すべきであるとはいえない。問題はそれをどのような論理体系の中に、どう位置づけるかである。
- (6) 柿本国弘「危機論の基本視点―全般的危機論を中心に」『現代と思想』第二四号、一九七六年六月、二〇二〜二〇五ページ参照。
- (7) 恐慌と革命とが連動した例をあげるとすれば、一八四八年のフランスの二月革命ぐらいであろう。
- (8) 佐々木建「全般的危機論の課題―スターリンの理論を中心として」『現代と思想』第一八号、一九七四年二月、二一〇〜二一一ページ参照。
- (9) このような主張は決して窮乏化革命論ではない。ここでは上部構造における革命運動の状況については捨象して話をしていただけであって、どの程度の貧困化が革命を生むかについては、まさに革命運動の発展の度合いに依存するものはいうまでもないことである。
- (10) といってもそれは資本主義の歴史的時代区分をするほどの大きな段階ではない。
- (11) その形態は必ずしも古典的形態と同じではないが、しかしこういった局面区分をすることは今もなお可能であるし、かつ重要だと考へる。
- (12) それは次に現れる矛盾を準備するものであることはいうまでもない。

二 スターリンの全般的危機論の継承について

スターリンの全般的危機論といっても、それ自体の理論的解明を試みた説明があるわけではない。一国の政治的指導者として、その時々的情勢判断とそれに基づく政治方針の確定のために行った政治報告の中で説明したことにつきるわけで、そういうものとして理解すべきであるという柿本國弘氏の主張は心しなければならぬ点である。

ところで、スターリンの全般的危機論についてはむしろ否定的な評価が強い。例えば右の柿本氏にしても、スターリンの政治的指導者としての任務に照らし合わせれば、彼の危機の説明はそれなりに正鵠をえたものであり、それで十分であったという好意的評価を一方で与えつつも、⁽²⁾逆にそれ故の限界性から、柿本氏自身の体制危機の説明としてはいったんスターリンを離れた形で、先述の三つ（貧困化、恐慌、再生産条件の破壊）の視点を設定される。また佐々木建氏は、スターリンの一九二〇年代初期の資本主義の安定の説明については積極性を認めつつも、⁽³⁾二〇年代後半以後市場論に傾斜していったとして、その経済的説明を否定的に評価される。⁽⁴⁾

こういった評価に対し、筆者はスターリンを検討する場合に、その継承の仕方をどうすべきかという視点から、彼の説明についていくつかの特徴づけをしたいと考える。

1 経済的社會構成体としての危機認識

当然といえはあまりにも当然のことであるが、スターリンが「世界資本主義の全般的危機」という場合、資本

主義諸国間の現存秩序の激動(例えば戦争とか恐慌)を意味するだけでなく、資本主義の死滅が問題になる経済的社会構成体としての危機を語っているのである。このことは、一九五二年に書かれた「同志アレクサンドル・イリイチ・ノートキンへの答」の中で、全般的危機について「それは、全般的な、すなわち経済をも、また政治をも包括するところの、世界資本主義体制の全面的な危機である。」⁽⁵⁾と述べていることから明らかであるが、さらに、全般的危機の時代を「戦争と革命の時代」⁽⁶⁾と呼んだり、ロシア十月革命後の時代を「数年、あるいは数十年にわたる」、「革命の干潮と満潮」とを含む「世界革命の時代」と呼んだりしていることを考えあわせればいっそう明白である。

したがって我々が全般的危機の激化・深化を語る場合には「革命闘争の高揚↓資本主義死滅の現実的可能性」が最も重要なメルクマールとして扱われなければならないであろう。

2 上部構造の危機が不可欠の環

右に述べたことから出てくる当然の帰結であるが、スターリンが危機の激化・深化を語る場合、上部構造(革命闘争の領域)における危機が最後に必ず語られており、これが彼の危機説明の直接的メルクマールであると考えられる。「経済的矛盾の激化↓危機」ではなく「経済的矛盾の激化↓階級対立の激化↓危機」なのである。彼の危機説明のいくつかの例を紹介しよう。

▽ 「ソ同盟共産党(ホ)第一四回大会・中央委員会の政治報告」(一九二五年二月)⁽⁸⁾

第一四回大会における彼の説明は、危機の説明というよりは、国際情勢をソ同盟と資本主義諸国との一時的な力の均衡

の時代と判断し、力の均衡の一方の極をなす資本主義諸国の状態を弱さともろさをもっているとして、次の五つの矛盾からその弱さを説明しようとしているのである。⁽⁹⁾

第一系列の矛盾——資本主義諸国のプロレタリアートとブルジョアジーとの矛盾——について⁽¹⁰⁾

ここでは、生産・貿易・金融の分野での第一次大戦後の混乱が克服され、ブルジョアジーの権力の強化をもたらしたが、他方で労働運動の統一や、西欧とソ同盟の労働運動の結合、イギリスの労働運動の左翼化、労働運動におけるアムステルダム体制の崩壊等にみられる労働運動の発展と、アメリカ合衆国に金融的に従属した戦後復興に基因する負債と利子支払いの負担の住民・労働者への転化による彼等の状態悪化と革命化の展望が述べられる。

第二系列の矛盾——帝国主義諸国と植民地諸国との矛盾——について⁽¹¹⁾

ここでは、植民地の工業化にともなって、変革主体としてのプロレタリアートと民族的インテリが成長しつつあること、ヨーロッパ諸国が合衆国に金融的に従属したことによる利子負担を植民地・従属国に転化しようとして搾取を強化することに對し、民族革命運動が高揚することが述べられる。

第三系列の矛盾——戦勝諸国と敗戦諸国との矛盾——について⁽¹²⁾

ここでは、ドーズ案に基づくドイツ問題の処理は、ドイツの金融的搾取を意味し、そのためドイツの労働者は自国資本と外国資本の二重の圧迫に苦しみ、革命化するであらうし、そこからドイツは戦争への道を進むことになると述べている。

第四系列の矛盾——戦勝国のあいだの矛盾——について⁽¹³⁾

ここでは、英・米間の矛盾、米・日間の矛盾の激化と、戦争準備のための軍備の拡張が指摘されている。

第五系列の矛盾——ソヴェト同盟と資本主義世界との矛盾——について⁽¹⁴⁾

ここでは、その間に利害の一致がなく不安定な資本主義陣営と、経済成長と社会主義建設の成功で安定を強化しつつあるソヴェトとの間の対立と、平和共存の可能性が述べられる。

この例にみられる資本主義の安定の弱さの説明（それは後の危機の説明と同じとみなしうるのであるが）は、あい対立する政治諸勢力の間の力関係の不安定性としてとらえられていることは明らかである。⁽¹⁵⁾

▽ 「ソ同盟共産党（ボ）第一五回大会・中央委員会の政治報告」（一九二七年二月）⁽¹⁵⁾

全般的危機論の検討（田中）

第一五回大会は「資本主義の全般的な根本的危機」⁽¹⁶⁾という用語が初めて用いられ、第一次大戦後の相対的安定が終り、全般的な根本的危機がますます深刻化していると規定される。⁽¹⁷⁾この危機の激化はごく簡単に要約すれば概略次のように説明される。⁽¹⁸⁾

現在みられる生産の増大、世界貿易の増加、技術進歩、工業の合理化、新部門の創設、トラストの強化、国際規模でのカルテル化という資本主義の安定をもたらした諸要因は、他方で資本主義諸国間の発展の不均衡と市場問題（販売市場、資本輸出市場）を激化させ、それゆえ、ただ一つの解決策としての勢力圏再分割のための戦争準備が国際政治の根本問題になっている。

そのために仏・英・独・日・伊・ポーランドのブルジョア政府はファッショ化し、労働者階級と植民地・従属国への圧迫を強めている。

それに対して、中国・インドネシア・インド等の被圧迫民族の抵抗運動が激化し、イギリスのゼネストや炭鉱スト、ウィーンの労働者の革命的決起等、資本主義諸国の労働者階級の革命化や、また、社会民主主義の信用失墜とコミンテルンの信用増大がみられ、ヨーロッパは革命的高揚の新しい時期に入った。

ここにみられる危機の説明は、経済的諸矛盾の激化から帝国主義戦争の危険性があることの指摘にとどまらず、まさにその戦争の危険性を媒介にして階級対立が激化することをもって、危機の説明をしているのである。

▽
①「ソ同盟共産党（ボ）第一六回大会にたいする中央委員会の政治報告」（一九三〇年六月）⁽¹⁹⁾
第一六回大会は一九二九年の大恐慌の最中に開かれた大会であり、資本主義の危機の激化はこの恐慌の影響として説明される。概略を見てみよう。⁽²⁰⁾

現在の恐慌を深刻にしているのは、資本主義の最も重要な国であるアメリカ合衆国を最も激しくおそったこと、農業恐慌とからみあっていること、独占価格、全般的危機を基礎としていること等の特殊事情であるが、この恐慌は次の諸矛盾を激化させている。

- ①帝国主義諸国間の矛盾の激化……販売市場、原料、資本輸出をめぐる闘争が激化し、闘争の最後の手段は戦争である。
- ②戦勝国と敗戦国との矛盾の激化……恐慌がドイツの賠償支払いを困難にし、賠償支払いのため、自国と他国の資本家の二重のくびきに苦しむドイツ労働者の反抗を激化させている。

③帝国主義諸国と植民地・従属国との矛盾の激化……恐慌の進展が主要な販売市場であり、原料市場である植民地・従属国への帝国主義者の重圧を強めており、他方でこれらの国での革命運動はある場合には民族解放戦争の形態にまで成長している。

④資本主義諸国のブルジョアジーとプロレタリアートとの矛盾の激化……恐慌が資本主義的合理化の新しい波、労働者階級の状態のいっそうの悪化、失業の増大、失業常備軍の拡大、賃金の引下げをひきおこし、労働者階級を革命化させている。

これらのことから一連の国々では世界経済恐慌が政治的危機に発展するであろうし、それに対しブルジョアジーはフッシュョ化と帝国主義戦争に活路を求めようとし、最後に、プロレタリアートは資本主義的搾取と戦争の危険と戦いながら活路を革命に求めようとするであろう。

ここにおいても恐慌という経済的矛盾が政治諸勢力に与える影響が四つに分けて説明され、一方における帝国主義戦争の危険性と、他方での植民地解放の戦いと帝国主義諸国の労働者階級の革命闘争の激化をもって危機の激化が説明されている。

スターリンの危機説明のパターンはこの三例をもって読みとることができるであろう。いずれをみても、危機説明の直接的メルクマールは革命闘争の動向である。そしてそれを説明する際に経済的諸矛盾の激化があげられるが、その際に帝国主義戦争の危険性という項目が絡むのがもう一つの特徴である。これについては後で述べよう。

ところで「ソ同盟における社会主義的諸問題」と題する、いわゆるスターリンの一九五二年論文⁽²¹⁾では、全体を包括する単一世界市場の崩壊が世界資本主義体制の全般的危機をいっそう深化させているとして、資源支配の範囲のせばまり、販売市場の諸条件の悪化、企業の操業短縮の増大をあげた後、彼が第二次大戦前に述べた全般的危機の時代における市場の相対的安定についての命題と、レーニンの、腐朽化のもとでの資本主義の急速

な発展の可能性の命題は効力を失ったと結論づけられる。⁽²²⁾

この説明はあたかもスターリンが市場問題の激化から直接的に第二次大戦後の危機の激化を説明しているようにみえる。⁽²³⁾

しかし、筆者はこの論文の性格と構成からして、必ずしもそうは断定できないと考えている。まず第一に、この論文は『経済学教科書』の作成にあたっての検討作業への彼の意見書であり、危機を全面的に説明しようとしたものではないこと、第二に、同論文のそのすぐ後の章で資本主義諸国間の戦争の不可避性を述べていること、第三に、彼が「単一世界市場」という場合の「市場」の意味は、単なる販売市場ではなく、少なくとも原料市場をも含む⁽²⁴⁾わば経済領域について語っていること、以上の三点から全体としての論理の軸は、レーニンの『帝国主義論』で説明された「資本主義諸国の不均等発展→経済領域をめぐる対立の激化→帝国主義戦争の危険性」であらう。そしてこの論理の運びは第二次大戦前のスターリンの危機説明の方法とほぼ同じであり、ただ植民地や本国における革命運動が語られていない点で奇異を感じさせるのである。

筆者はスターリンの危機説明の直接的メルクマールは階級闘争、つまり上部構造における危機であると述べた。しかしその説明はそれほど説得的なものではなく、経済的諸矛盾の激化からあまりにも簡単に革命闘争の激化がかたられるがゆえに、右の危機説明の形式にもかかわらず、実質的には経済的諸矛盾から直接危機激化が語られている印象を与える。しかし問題は危機の説明方法の時期的変化よりはむしろ、当初からみられる経済的諸矛盾の政治的危機への転化のメカニズムに対する説明の不十分さであらう。

この点に関連して、佐々木建氏は「スターリンの場合、すでに二〇年代後半から、危機を階級間の政治的相互

関係の次元で把える視角が希薄になっていたのであるが、三〇年代もこの点は変わらなかった。というよりも実質的にはまったく消失してしまったのである。……スターリンが与えた規定は……経済的危機の激化が即自的に革命的危機を生み出すかのようなきわめて短絡的な……簡単な指摘だけだったのである。」とスターリンの危機説明の問題点をすくなく指摘される。

しかし、スターリンの説明にかぎっていえば、この不十分さは危機説明に際して帝国主義戦争の項目がおかれることにより致命的なものとはいえないと筆者は考える。そこで、次に危機説明における帝国主義戦争の意義を確定しなければならない。

3 帝国主義戦争の位置づけ

スターリンは危機の激化を説明するに際し、必ずといってよいほど帝国主義戦争の危険性を指摘する。この見解はすでに一九二五年頃から始まるが、その説明には二つのタイプが見られる。第一のタイプは、帝国主義戦争の危険性を指摘し、だから危機がおとずれるのだという、いわば情勢の説明といったタイプ、第二のタイプは、なぜ帝国主義戦争が危機をもたらすのかという、第一のタイプに比べてもう少し詳しい因果関係の説明、といった二種類である。

まず第一のタイプに属する説明の例としては、先に例としてあげた三つの党大会での報告がその典型例であるが、さらに次の例をあげることができるであろう。

▽ 「ロシア共産党（ボ）中央委員会総会での演説」（一九二五年一月）⁽²⁶⁾

- ▽ 「時事問題についての短評」（一九二七年七月）の一、戦争の脅威について⁽²⁷⁾
- ▽ 「ソ同盟共産党（ボ）中央委員会・中央統制委員会合同総会」（一九二七年七月・八月）の四、戦争の危険とソ同盟の防衛⁽²⁸⁾について
- ▽ 「ドイツ共産党内の右翼的偏向について」（一九二八年二月）の一、資本主義の安定の問題⁽²⁹⁾

これらの例をここでくわしく検討することはそれほど実り多いことではない。ただ一つ注意すべき点は、必ずしも危機を戦争の結果としてのみ説明するのではなく、例えば第一六回大会の中央委員会政治報告にみられるように、戦争の危険性を民族解放戦争や、資本主義諸国の労働者の革命闘争と並列的にあげて危機を説明するのである。その際、民族解放戦争や労働者の革命闘争は貧困化として整理できる諸要因から説明されている。そして経済的諸矛盾の激化→貧困化→階級闘争激化→危機という論理の比重がかなり大きいがゆえに、先の佐々木建氏のような批判をうけるのである。

これに対して第二のタイプの説明をみると、帝国主義戦争がいかに革命をとときはなすかという説明がされるのであるが、こういった説明からは、結果として、危機が戦争によって説明されているようなニュアンスに受けとれる。このような説明が現れるのは、いよいよ戦争が目前にせまった一九三四年の「第一七回党大会への一般報告」⁽³⁰⁾においてであった。くわしく見てみよう。

スターリンはここで、一九二九年の恐慌が激烈をきわめたことの理由を説明⁽³¹⁾した後で、恐慌による労働者・農民の疲弊とその革命化、他方、ブルジョアジーの側でのファシズム化と戦争へ活路を求める動きを述べ⁽³²⁾、次いで「もちろん、戦争がほんとうの活路をもたらさしうると想像する根拠はない。それどころか戦争は情勢をいっそう

混乱させるにちがいない。そればかりではない。戦争はきつと革命をときはなち、ちょうど第一次帝国主義戦争の進行過程にも見られたように、一連の国で資本主義の存在自体をあやうくするであろう。⁽³³⁾ とする。さらに彼はブルジョア政治家がたくらむ戦争計画の検討と称して、いくつかの戦争のタイプを検討し、その結果はプロレタリア革命と民族独立であると結論づける。その戦争のタイプとは、列強の一つに対する戦争、軍事的には弱い市場という点では広大な国（例えば中国）に対する戦争、「高等な人種」が「下等な人種」にしかける戦争、同盟に対する戦争、この四つであるが、先の結論はいずれも歴史的先例をひきあいに出して導き出されているのが特徴といえよう。⁽³⁴⁾

それでは先例として引き合いに出された第一次世界大戦とロシア革命との関連を、彼がどのように説明しているかをみておこう。

▽ 「十月革命とロシア共産主義者の戦術」(一九二四年二月)⁽³⁵⁾

ここでは、ロシア十月革命が成功したことの理由を説明しているのであるが、その内、戦争との関連を述べたものについていえば、①他国の帝国主義者達の死闘の時期にあたり、彼等が十月革命との闘争に力をさく余裕がなかったこと、②国内外の戦争につかはれて、平和を求める勤労大衆・兵士が存在とプロレタリア革命との利害の一致、があげられる。⁽³⁶⁾

▽ 「プロレタリアートと農民の問題によせて」(一九二五年一月)⁽³⁷⁾

ここでも先例と同じく、帝国主義者達の死闘が革命を成功させた一つの理由とされている。⁽³⁸⁾

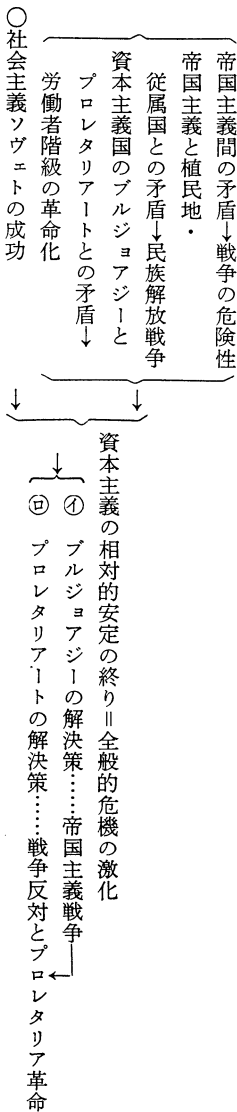
▽ 「ロシア共産党(ボ)第一四回協議会の活動の総決算によせて」(一九二五年五月)⁽³⁹⁾

ここでは、ロシア革命の歴史的経過を述べているのであるが、その中で一九二七年二月以後の八ヶ月間を革命の第二段階と規定し、その時期を「……戦争と経済的崩壊が革命をむちうち、そのかけ足を極度にはやめた、もっとも深刻な革命的危機の八カ月であった。」と説明する。⁽⁴⁰⁾

以上三つの例では、戦争が支配者側の力を分断し、経済的混乱と平和への希求とが勤労大衆・兵士を革命化させ、それによって革命情勢がおとずれることが説明されている。

以上の検討を通じて、スターリンの危機説明で、帝国主義戦争の危険性という項目がきわめて大きな比重を占めていることが明らかになったであろう。結局のところ、彼の危機説明の方法は「第一六回党大会の中央委員会政治報告」につきると思われる。再度、図式化して整理しておこう。

○恐慌による諸矛盾の激化



歴史の示すところでは、この危機は右図①の、ブルジョアジーの解決策としての帝国主義戦争へと突き進んでいった。そして一連の社会主義革命はその結果として現れた。その意味では、全般的危機の激化がいわれながらも、革命諸勢力の力は戦争を防いで革命を生み出すほど強力ではなかったのである。

スターリンの危機説明の検討に際して、帝国主義戦争という項目の整理・評価がきわめて大切な作業であるように筆者には思われる。そして今、この項目がほぼ消滅している状況の下で危機を語るとすれば、彼の危機説明からこの項目をぬぎ去った場合、何が残り、そこにどのような問題が残るかが問われることになる。以下それを

検討しよう。

4 階級闘争激化による危機の説明

この節では戦争という項目をはずした場合のスターリンの危機説明を検討する。それは支配者と被支配者との対抗関係として説明されるのであるが、まず被支配者側の動向の説明から検討しよう。

スターリンが全般的危機の激化のメルクマールとしてあげる民族解放闘争や本国労働者の革命闘争はどのような論理で説明されているのだろうか。それは一口にいつて貧困化の論理といつてよい。

▽ 「ソ同盟共産党(ポ)第一四回大会・中央委員会の政治報告」(一九二五年二月)

この例はすでに紹介したので、ここでは簡単にふれるが、戦後の西欧の復興が合衆国への金融的従属によるために、その負債と利子支払いが本国労働者と植民地・従属国に転化されるとして、彼等の状態の悪化は貧困化からその革命化が説明される。

▽ 「コミンテルン執行委員会第六回拡大総会のフランス委員会における演説」(一九二六年三月)

ここでは、英・米へのフランスの負債支払いの必要性や、輸出の先行き不安から、「あとで通貨が安定し、国際間の貸借勘定が効力をもつようになれば、産業の集中と失業はフランスではさげられない。」として、一方での企業の経営危機と他方で労働者の失業(貧困化の一項目)から危機到来の可能性を指摘する。

▽ 「イギリスのストライキとポーランドにおける諸事件について」(一九二六年六月)

ここでは、イギリスのゼネストの原因とイギリスの相対的な弱さが説明されるのであるが、この説明もやはり貧困化の論理によっている。すなわち、イギリスの以前の世界市場での独占的地位の喪失による超過利潤の減少、そこからくる労働運動の指導者への分けまえの減少、市場獲得戦の激化による多数の失業者群の発生とコスト切り下げの負担の労働者への転化、さらにはイギリス保守党のあまりにも露骨なやり方がゼネストの四つの原因としてあげられる。この説明

の中の超過利潤の減少という利潤率低下についての指摘や、保守党の支配方法についての指摘を除けば、やはり貧困化の論理である。

▽「ソ同盟共産党(ボ)第一六回大会にたいする中央委員会の政治報告」(一九三〇年六月)⁽⁴⁴⁾

これも先に紹介したので簡単にふれるにとどめるが、恐慌の負担が植民地・従属国へ重圧として転化されること、また国内では労働者に対する合理化、労働者の状態の悪化、失業、失業常備軍、賃金引下げ等により、同じく負担が転化されることが述べられ、それによって民族解放戦争や労働者の革命闘争の激化が語られるのである。⁽⁴⁵⁾ここでの論理もやはり貧困化である。

その他、例示は省略するが、「第一七回党大会への中央委員会の一般報告」でも恐慌による失業という貧困化の一現象をあげて労働者の革命化が語られる。⁽⁴⁶⁾

ところで、このような貧困化からの革命化、さらには危機へという説明は成功しているであろうか。少なくとも資本主義諸国の労働者の動向についていうならば、当時の大恐慌がいかに熾烈をきわめたとはいえ、その説明はやはり短絡的といわざるをえないであろうし、彼の説明につきまとう情勢判断の性急さもここに根があるように思われる。

貧困化から労働者の革命化へ、さらにはそこから危機へという転化には一定の質量結節線ともいえるべき節がある。しかし残念ながら彼の説明はそういった節を説明はしていない。そしてその説明は貧困化という面からの分析だけでは元来無理といふべきであろう。それは支配階級の側からも検討されなければならないのである。次に支配者の側からみた危機はどのように説明されているであろうか。

筆者は先に危機分析の視点として、①貧困化、②利潤率の低下、③統治機構としての国独資の機能麻痺、の三

点をあげた。スターリンの場合、第二の視点についてはまったく欠けているといつてよい。ただし、無意識のうち（といつてよいと思うが）その種のことを語っている部分というのはみられる。先の例でいえば、フランスの危機について述べた際の企業整理（産業の集中）や、イギリス企業の超過利潤の減少の部分（それがそれである。我々はこういいたいわばうもれた部分を意識的にひろい出し引き続いて行く必要があるものと思われる）。

筆者の第三視点にあたる統治機構の支配力の低下については、スターリンはかなり意識していたといつてよい。この種の説明は大会報告といつた資本主義全体の情勢判断を述べた箇所ではあまりみあたらない。あえて例をあげれば、「第一四回党大会の中央委員会報告」（一九二五年二月）で第一次大戦後の資本主義の一時的安定を述べた際に、生産と貿易の戦前水準への回復と、国家予算の均衡化と為替相場の安定をもつてブルジョアジーの権力強化を語つた箇所や、⁽⁴⁷⁾「第一七回党大会の中央委員会報告」（一九三四年一月）で、ドイツファシズムの原因の一つとして、議会制民主主義という古い方法では支配できないブルジョアジーの弱さをあげている点などが指摘できるであろう。

これが各国の情勢判断の箇所になるとがぜん生彩を放つ。

例えば、一九二四年一二月の「十月革命とロシア共産主義者の戦術」では、支配者側の動向として、戦争により列強帝国主義者が十月革命に介入不可能なことや、国内の敵の弱さ（弱いブルジョアジー、「一揆」でやつれた地主、力を落したメンシェヴィキやS・L）が指摘され、その他の要因と合わせて、十月革命時の力関係がありありと描き出される。⁽⁴⁹⁾ また一九二七年七・八月の「ソ同盟共産党（ボ）中央委員会・中央統制委員会合同総会」における一九二三年のドイツ革命の情勢評価にかかわつても、同年秋にはポアンカレのドイツへの武力攻撃やドイツ

の財政危機の破局化、ひんばんな内閣更迭によって支配者の力が低下し、権力奪取が日程にのぼっていたことを生き生きと述べている。⁽⁵⁰⁾

しかし、これらの説明は統治機構の力の低下を現象として結果的に語っているだけであり、なぜ力が低下するのかということを法的に説明しようとしたものではない。この点を現代流に問題設定すれば、筆者が先に述べた「統治機構としての国独資の機能麻痺」ということになるのではないだろうか。

以上の説明で、帝国主義戦争の危険性という項目をぬき去った場合のスターリンの危機説明の問題点が明らかになったであろう。最後に、筆者はスターリンの全般的危機の第一段階、第二段階という段階区分について、その意義を検討してみたいと思う。

5 全般的危機の段階区分

スターリンは周知の通り一九五二年四月、「同志アレクサンドル・イリイチ・ノートキンへの答」の中で、「世界資本主義体制の全般的危機は、第一次世界戦争の時期に、とくにソヴェト同盟が資本主義体制から離脱した結果としてはじまった。これは全般的危機の第一段階であった。第二次世界戦争の時期に、とくに、ヨーロッパとアジアにおける人民民主主義諸国が資本主義体制から離脱したのちに、全般的危機の第二段階が展開した。」⁽⁵¹⁾と、はじめに全般的危機の段階区分をした。ところがこの説明はあまりにも簡単すぎて、なにをメルクマールに段階区分をしたのが不明確なまま残されることになった。他方で、「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」と題する例の「スターリン論文」では、第二次大戦後の全般的危機の深化の原因を、単一世界市場に対して

力を加えうる範囲がせばまったこと、世界の販売市場の諸条件が悪化したこと、企業の操短が増大したこと等に求めた説明がされている⁽⁵²⁾。もしこれを文字通りに解釈すれば、単一世界市場の崩壊という経済的理由から全般的危機が段階を画するほど深化したことになる。

ところが一九六〇年代に入つて、資本主義は世界的に急速な生産拡大を達成し、それとともに政治情勢も相対的に安定した。ここにおいて、右のような説明では第二段階という規定そのものがその正否を問われることになる。右の「……ノートキンへの答」における段階区分の説明はあまりにも簡単すぎて読者をまどわせるものであるが、そのすぐ後に、全般的危機とは単なる政治的危機でも、経済的危機でもなく、その両方を含む危機であるという説明がなされていることからすれば、第二段階と規定したメルクマールは、政治諸勢力の変化（中国その他の人民民主主義諸国の誕生）と、単一世界市場の崩壊と呼ばれる経済領域における変化との、両方が念頭におかれていたものと思われる。

筆者は、全般的危機の段階区分は、なによりもあい対立する政治諸勢力の（革命勢力と反動勢力との）力関係の変化をメルクマールにして、したがって上部構造における変化をメルクマールにしてなされるべきであると考える。この点でスターリンの説明は曖昧さを残している。もっとも、経済領域のせばまりが将来において全般的危機の段階区分の重要なメルクマールになり得ないとは断言できない。第二次大戦後の資本主義の経済領域のせばまりは、古い植民地ブロックの解放と、合衆国を中心としたIMF・GATT体制への再編により克服された。しかし、この種の再編を不可能にするような一連の主要国の社会主義化が起った場合、それは市場問題として全般的危機の段階区分のメルクマールになり得るかもしれない。但しその場合でも、社会主義市場や、いわゆる第

三世界諸国の市場との関係いかんによってはやはり安定的な拡大再生産の可能性はゼロではないであろう。

筆者は、危機の分析は上部構造における変化から出発し、それをふまえたうえで経済的諸矛盾激化の政治的意味が問われ、最後にはまたそれによる上部構造の変化の説明によって完成されるものと考ええる。政治的諸勢力の力関係が変われば、同種の経済的矛盾であってもその政治的意義を変えるのである。したがって、どうひいき目に見ても経済的諸矛盾の激化はそれ単独では全般的危機激化のメルクマールにはなり得ないであろう。

それにしても段階区分というのは、はたして必要なのであるか。例えば、一九七〇年代半ば以後を全般的危機激化の新しい時期として精力的な仕事を続けておられる一ノ瀬秀文氏は、数年前には段階区分に同意されていたが、最近発表された論文では「段階」という表現よりも、むしろ、資本主義の「第一の歴史的危機」（ロシア革命後の数年）、「第二の歴史的危機」（第二次世界大戦後の数年）、「第三の歴史的危機」（一九七〇年代半ば以後）という表現を強調されている。⁽⁵⁵⁾

全般的危機の各段階をなによりも政治諸勢力の力関係の変化としてとらえるならば、その段階区分によって、ブルジョアジーとプロレタリアートがそれぞれ取り得る戦略・戦術が規定される関係が明らかになるであろう。例えば、第二次大戦後のブルジョアジーの代表的戦略は「恐怖の団結」と新植民地主義、個別撃破政策（中国封じ込め政策も同種のものと考えられる）、労働運動の大々的な買収であったし、プロレタリアートの側には現在提起されている「先進国革命」がある。その意味で段階区分はやはり一定の意味をもつであろうと筆者は考える。

6 スターリンの危機説明についてのまとめ

以上、筆者はスターリンの危機説明の方法を検討した結果、以下のように評価できると考える。

- ① ロシア革命以後の時代を、資本主義がたえず死滅の危険性にさらされている時代として、全般的危機の時代と定式化したことの積極的意義。
- ② たとえ形式的であるにせよ、危機を四大矛盾という政治諸勢力の対立関係として説明しようとしていること。
- ③ 危機激化の経済的説明は、大恐慌と帝国主義戦争の危険性という歴史的大事件の比重が大きいがために、状況の異なる現在では、残る貧困化の論理だけでは不十分であること。
- ④ むしろ各国の革命的危機について述べた箇所には積極性を見出し得るし、そこから支配者側にとっての危機分析の糸口をみつけることが必要である。
- ⑤ 段階区分については、彼の曖昧さを克服したうえで継承し得ること。

(1) 柿本国弘「危機論の基本視点——全般的危機を中心に」『現代と思想』二四号、一九七六年六月、一八七、二〇三ページ参照。

(2) 同右、二〇二～二〇三ページ参照。

(3) 佐々木建「全般的危機論の課題——スターリンの理論を中心として——」『現代と思想』一八号、一九七四年二月、一九九～二〇二ページ参照。

(4) 同右、二一〇ページ参照。

全般的危機論の検討(田中)

- (5) スターリン「同志アレクサンドル・イリイチ・ノートキンへの答」『スターリン戦後著作集』大月書店、一九五四年、二七二ページ。
- (6) スターリン「ソ同盟共産党(ボ)第一六回大会にたいする中央委員会の政治報告」スターリン全集刊行会訳『(復刻版)スターリン全集』第二巻、大月書店、一九八〇年、二七一ページ。
- (7) スターリン「ロシア共産党(ボ)第一四回協議会の活動の総決算によせて」同『全集』第七巻、一〇二〜一〇三ページ参照。
- (8) 同『全集』第七巻、二六七〜三九八ページ。
- (9) 同右、二六九〜二七一ページ参照。
- (10) 同右、二七一〜二七六ページ参照。
- (11) 同右、二七六〜二七八ページ参照。
- (12) 同右、二七八〜二八三ページ参照。
- (13) 同右、二八四〜二八七ページ参照。
- (14) 同右、二八七〜二九四ページ参照。
- (15) 同『全集』第十巻、二八九〜三九二ページ参照。
- (16) 同右、三〇五ページ。
- (17) 同右、三〇五ページ参照。
- (18) 同右、二九一〜三〇四ページ参照。
- (19) 同『全集』第二巻、二六一〜三九五ページ。
- (20) 同右、二六三〜二七八ページ参照。
- (21) 前掲『スターリン戦後著作集』二一〇〜二五八ページ。
- (22) 同右、二三九〜二四一ページ参照。
- (23) このような理解は、例えば、吉村正晴氏の論文「現代資本主義分析の方法論に関する一省察(2)——危機論形成の過程をふりかえって——」(九州大学産業労働研究所『産業労働研究所報』第四三号、一九六七年一〇月)六八〜六

九ページにみられるし、また佐々木建氏の前掲論文一九六～一九七ページにも同様の理解がうかがわれる。

(24) この論文では販売市場と原料市場があげられているが、さらに資本輸出市場を加えて、帝国主義的闘争の目標として扱われることが多い。(例えば、「ソ同盟共産党(ボ)第一六回大会にたいする中央委員会の政治報告」前掲『(復刻版)スターリン全集』第二巻、二七二ページ)。

(25) 佐々木建、前掲論文、二〇八～二〇九ページ。

(26) 前掲『(復刻版)スターリン全集』第七巻、二三～二七ページ参照。

(27) 同『全集』第九巻、三五～三五二ページ参照。

(28) 同『全集』第一〇巻、六二・六三ページ参照。

(29) 同『全集』第一巻、三二六～三二九ページ参照。

(30) 「ソ同盟共産党(ボ)中央委員会の活動にかんする第一七回党大会への一般報告」『全集』第一三巻、三〇九～四〇一ページ。

(31) 同右、三一～三一七ページ参照。

(32) 同右、三一七～三二六ページ参照。

(33) 同右、三二〇ページ。

(34) 同右、三二〇～三二四ページ参照。

(35) 同『全集』第六巻、三七四～四二〇ページ。

(36) 同右、三七四～三七五ページ参照。

(37) 同『全集』第七巻、三八～四六ページ参照。

(38) 同右、四〇ページ参照。

(39) 同右、一〇一～一四三ページ参照。

(40) 同右、一〇三ページ。

(41) 本文、一六～一七ページ参照。

(42) 同『全集』第八巻、一二九ページ。

全般的危機論の検討(田中)

- (43) 同右、一八四～二〇一ページの内、一八五～一八八ページ参照。
- (44) 同『全集』第二卷、二六一～三九五ページ。
- (45) 同右、二七五～二七七ページ参照。
- (46) 同『全集』第一三卷、三一八ページ参照。
- (47) 同『全集』第七卷、二七一～二七二ページ参照。
- (48) 同『全集』第一三卷、三一九ページ参照。
- (49) 同『全集』第六卷、三七四～三七六ページ参照。
- (50) 同『全集』第一〇卷、七七～七八ページ参照。
- (51) 前掲『スターリン戦後著作集』二七二ページ。
- (52) 同右、二三九～二四一ページ参照。
- (53) 同右、二七二ページ参照。
- (54) 一ノ瀬秀文「資本主義の全般的危機の現局面（上）」『前衛』一九七六年一月号、一七一、一七八ページ参照。
- (55) 一ノ瀬秀文「全般的危機と資本主義の運命（上）」『経済』一九八一年一月号、二～四ページ。